

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

トランプハラースメント相場 (P2)

チーフカスタマーディーラー
 井口 慶一

今週のドル円予想レンジ **106.30 ~ 108.30**

りそなWEEKLY COLUMN

物価の上がない新時代 (P3)

りそなホールディングス 市場企画部
 広兼 千晶

- 巷では「断捨離」や「ミニマリスト」など「所有しない」選択をする人が一部で増加
- 「所有しない」新時代の金融政策を考えることが急務

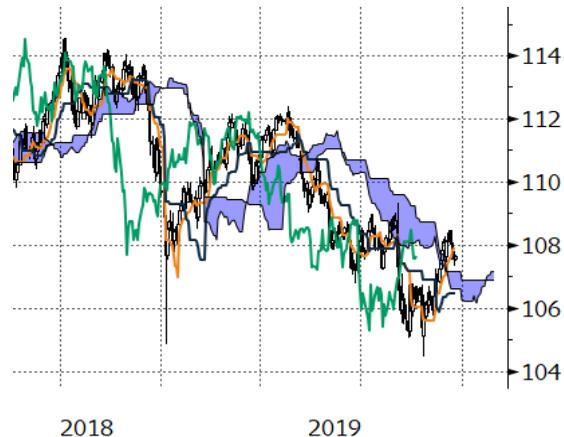
りそな外為レポート

トランプハラスメント相場

今週のドル円予想レンジ **106.30 ~ 108.30**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表 (日足)



◆為替相場のすすめ

FOMCでは0.25%の利下げが決定されたが、FRBメンバー17人の年内の金利政策見通しは、①もう一回利下げが必要⇒7人、②今回の利下げで打ち止め⇒5人、③そもそも今回の利下げも反対(だった)⇒5人と意見が分かれた。7対10で追加利下げの可能性は後退し、株式市場はやや失速気味となっている。焦点は米中貿易問題へ回帰したが、協議は再開されているものの、中国代表団が予定を早めて帰国と先週報じられ、10月からの協議本格化を前に警戒感が高まっている。また米国とイラン間の緊張が高まりつつあることも懸念材料だ。

ドル円は、4月高値112円40銭から8月安値104円46銭の半値戻し108円40銭を先週達成した。109円台を窺う可能性はまだ残されているものの、材料と外部環境に鑑みると一旦伸び悩みとなる可能性が高そう。トランプ大統領は19日に『Presidential Harassment!』と意味不明なツイートをしている。イライラし始めたトランプ大統領の言動にブンブン振り回される相場に再び戻る可能性があるので要注意。
(チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

◆今週の日程

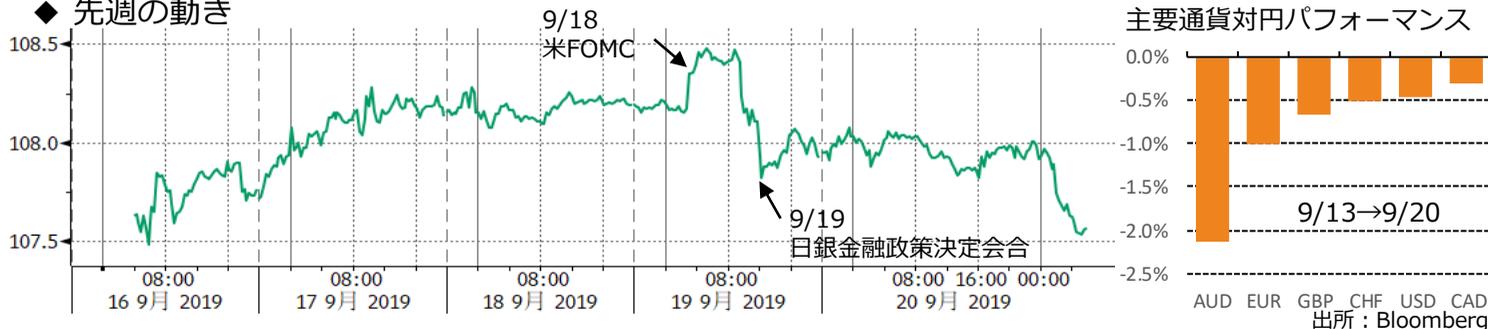
24日(火) 独 9月IFO景況感指数
24日(火) 米 9月消費者信頼感指数
24日(火) 米 2年国債入札
25日(水) 米 8月新築住宅販売件数
25日(水) 米 5年国債入札

25日(水) 他 日米首脳会談
26日(木) 米 19/2Q GDP確報
26日(木) 米 7年国債入札
27日(金) 米 8月耐久財受注
27日(金) 米 8月所得・消費支出

◆今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 20(金) 107.56円 VS 27日(金)

東京									大阪			埼玉				
尾股	中根	湊	井口	烏井	田中	高尾	関口	藏重	佐藤	鈴木	武富	野瀬	小林	津田	石井	伊藤
↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	休	↑	↓	休	↓	↓	↑	↑	↑	↓

◆先週の動き



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2019/9/24

りそな WEEKLY COLUMN

物価の上がない新時代

- 巷では「断捨離」や「ミニマリスト」など「所有しない」選択をする人が一部で増加
- 「所有しない」新時代の金融政策を考えることが急務

りそなホールディングス 市場企画部
 広兼 千晶

我が家の引っ越しと「断捨離」

半年ほど前に引っ越しをした。元々転勤族の家庭に生まれ育ったので、引っ越しには慣れている。今回は人生で9回目の引っ越しとなった。引っ越しで毎回問題になるのがいかに荷物を減らすかということ。引っ越しの度に物をもう増やすまいと決意するのだが、生活しているうちにどうしても増えていく。特に子どもの電車やミニカーなどのおもちゃや、保育園から持ち帰る大量の「作品」たちの行き場には毎回頭を悩ませている。

物を「所有しない」という選択



少し前から「断捨離」という言葉をよく聞くようになった。我が職場でも仕事の「断捨離」の最中である。職場では「働き方改革」、家庭では「終活」等とも相まって、今やちょっとしたお片付けブームが巻き起こっている。またそもそも物を「所有しない」という選択肢も最近では増えてきている。「ミニマリスト」と呼ばれるような必要最低限の物だけで生活することを目指している人もいる。極端な人ではトランク1つ分の荷物しかない人もいるそう！

物が溢れる現代の日本において、一部とは言えこのような考え方が広まりつつあるのはなぜなのだろうか。1つには節約志向もあるのだろう。賃金が上がりにくい中で、欲しいものをなんでも買うわけにはいかない。となると厳選して必要なものだけを持つ、というのは理にかなう。また1つには災害が多いということも関係しているのかもしれない。いつ何が起きるかわからないという不確実な状況下では、物を所有することがリスクとなる可能性もある。物理的にも地震等の時に家の中が物で溢れかえっているのは危険だ。

「新時代」の到来

そしてもう1つには大きな時代の変化がある。第三次産業革命とも言われるデジタル革命は、人々の生活を大きく変化させた。先進国と呼ばれる国々は次々と成熟期を迎え、所謂これまでの定義での「経済成長」が右肩上がりではなくなっている。そんな中で、IT化が進み、レンタルやサブスクリプション市場も発展し、あえて「所有」しなくても生活していけるようになった。人々が活発に消費して物を「所有」して経済を押し上げる時代から、「持たない」時代、「シェア」する時代への過渡期を迎えつつある。今後第4次産業革命とも言われるAIやIoT等の発展とともに、この流れは「ニューノーマル」となっていくだろう。

2019/9/24

りそな WEEKLY COLUMN

シェアリング・エコノミーとGDP

人々が物を所有しなくなり、何でもシェアする経済を「シェアリング・エコノミー」とも呼ぶ。民泊やフリマアプリ、スキルのシェアやクラウドファンディング等もこれに該当する。このような新しい経済活動は、一部プラットフォームへの手数料等を除き、従来のGDPでは十分に計上しきれていない。特にCtoC(個人間)のビジネスについては把握がしづらい。内閣府は7月、このようなシェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究結果を発表している。それによれば、現在GDPで捕捉できていない経済活動の規模は2017年で1,300~1,600億円に上ると試算されている。これは2017年のGDPの0.02~0.03%に相当する。2016年から2017年の1年間でも30%程度増えており、今後もこのような経済活動の規模は増えていくだろう。政府も将来的にはこういった新しい経済活動による付加価値をGDPに反映させるべく、検討を進めている。

新時代の金融政策を考えるべき局面に来ている

このように世の中が益々合理化、効率化の一途をたどる中で、果たして物価は上がっていくものなのだろうか。日銀は「2%の物価目標」を掲げているが、そもそもこれを目指すことが正しいことなのかわからなくなっている。日銀は「異次元」と呼ばれる金融緩和をもう6年も続けているが、当初2年で達成するとしていた2%の物価目標は、未だに達成される気配すらない。人々の経済活動を、従来通りの「GDP」や「物価」といった尺度のみで計ってはいは、十分な景気刺激効果は得られない可能性がある。低金利が常態化しているが、十分な需要は喚起できていない。金利が今後も上がらないと見透かされれば、新規の借り入れや、住宅購入等も先送りされよう。そもそも「所有しない」世界では、需要を喚起したところで需要自体生まれないのかもしれない。日銀の物価目標は達成されない割に、原材料や人件費の高騰による実質的な値上げや、消費税増税も相まって実感としての物価上昇だけは続いていく。これでは景気も良くなるまい。日銀は9/19の金融政策決定会合で、次回会合での「経済・物価動向を改めて点検する」とした。もはやこの教科書にも正解は書いていない。過去の「ノーマル」の時代の金融政策にとらわれることなく、「ニューノーマル」の時代に合った金融政策を考えることが急務であろう。

<参考文献>

「2018年度シェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」
 報告書 2019年7月 内閣府経済社会総合研究所

